

京都府の雇用失業情勢

＝令和2年2月内容＝

令和2年3月31日
京都労働局職業安定部

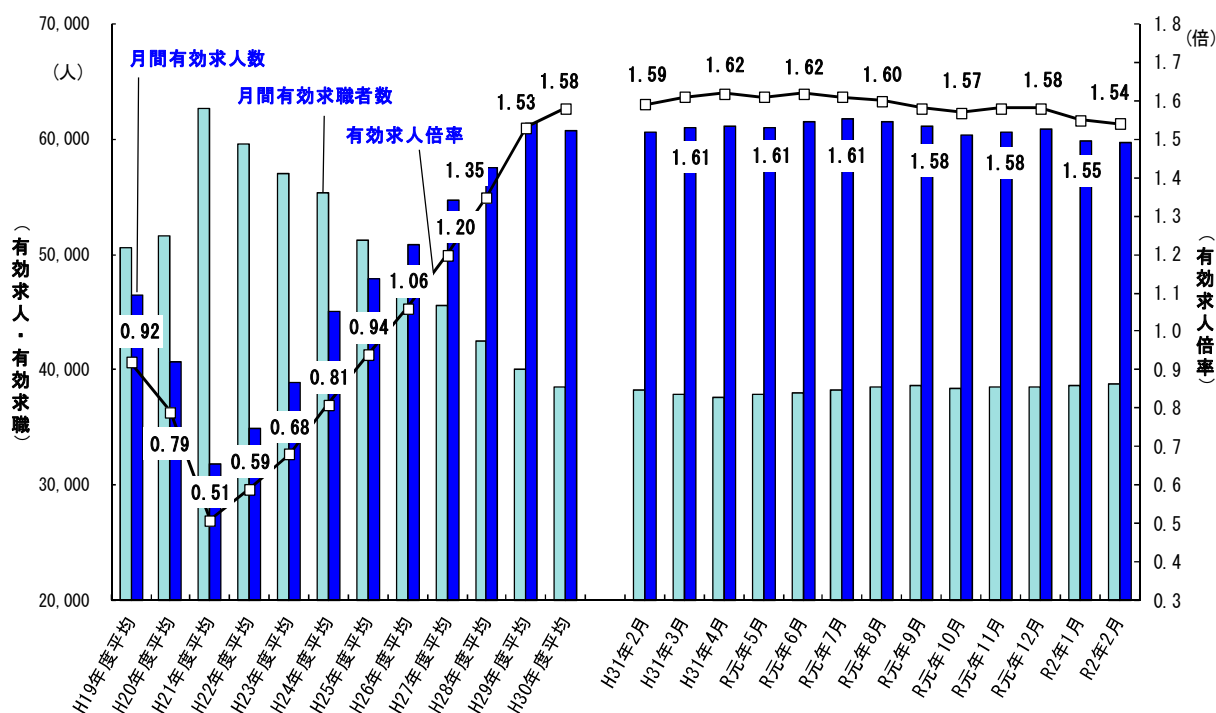
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.3%増と119か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で増加しているが、雇用保険受給者実人員は減少した。
有効求人倍率（季節調整値）は1.54倍で、前月より0.01ポイント低下したが、34か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.26倍で、前年同月より0.03ポイント上昇し、33か月連続で1倍以上の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和2年2月末の雇用保険被保険者数は764,612人で、前年同月比1.3%増と119か月連続で増加している。就職件数は2,393件と前年同月比で14.0%減となった。また、就職率は29.9%となり、前年同月差2.7ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和2年2月の雇用保険受給者実人員は7,194人と前年同月比で2.0%減となり、受給資格決定件数は2,005人と前年同月比で0.1%減となった。

新規求職者は、前年同月比6.3%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同6.0%減となり、自己都合離職者についても同11.9%減少した。在職者も同1.1%減となり、全体では同7.8%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和2年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.2%減少し、有効求職者数は同0.2%増加した結果、1.54倍で、前月より0.01ポイント低下したが、34か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で8.5%増加し、新規求職者数は同2.3%減少した結果、2.62倍となり、前月より0.26ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で4.8%減となったが、その要因は、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は前年同月比で増加したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で減少したことによる。

製造業では、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で15.3%減少した。

【京都労働局 令和2年3月31日公表資料参照のこと】

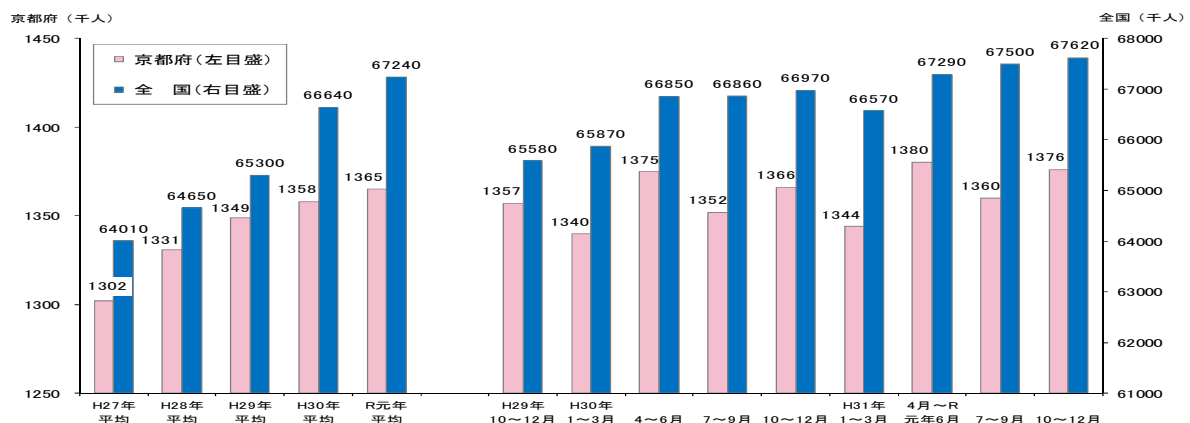
3 その他の主な指標

京都府内の令和元年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 京都の完全失業率 | 2.1%と前年同期差0.2ポイント改善。 |
| (2) 完全失業者数 | 2.9万人と前年同期比9.4%減少。 |
| (3) 就業者数 | 137.6万人と前年同期比0.7%増加。 |

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和2年2月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月と同水準（男性は2.6%、女性は2.2%）。
※約27年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は159万人と前年同月差3万人増加した。なお、季節調整値は166万人と前月より2万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は35万人増加、雇用者は64万人増加、非労働力人口は42万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和2年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.45倍であり、前月より0.04ポイント低下。

※バブル期並みの高い水準で推移。

※バブル期の過去最高は、平成2年7月の1.46倍。

※平成2年11月の1.45倍以来、26年3か月ぶりの高い水準であった平成29年2月の1.45倍と同水準。

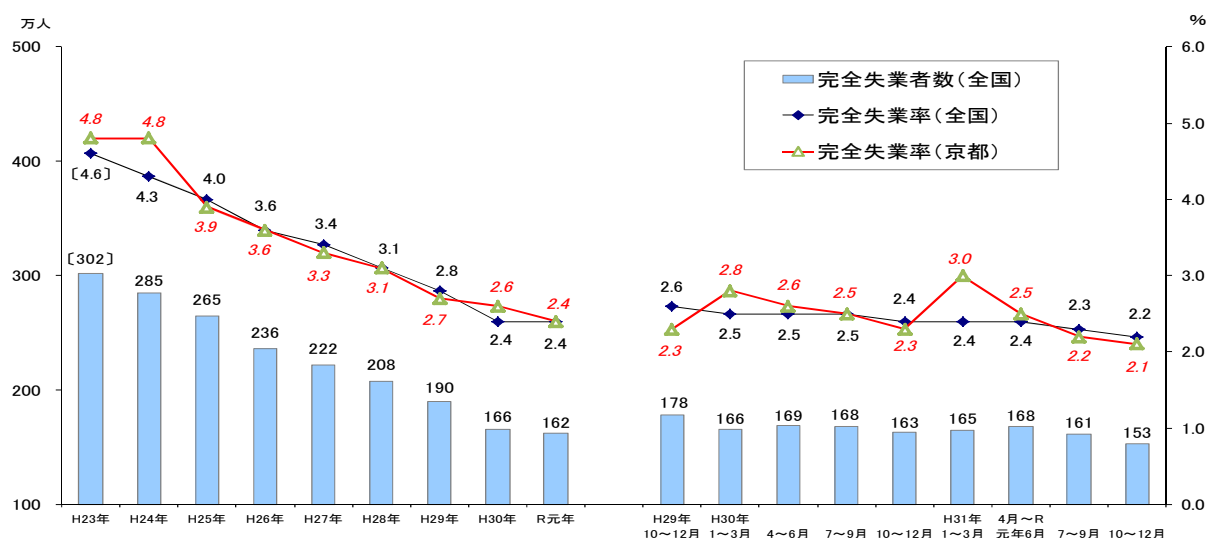
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.22倍で、前月より0.18ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は88万人と前月比7.1%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和2年3月31日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年2月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	R1/	年率換算-7.1%
実質国内総生産成長率	-1.8	10~12月	(2次速報値)
(季節調整値)	万人		
就業者数	6,743	R2/2	前月は6,740万人 前月差3万人増加
(季節調整値)	万人		
雇用者数	6,051	R2/2	前月は6,028万人 前月差23万人増加
(原数値)	万人		
完全失業者数	159	R2/2	男性96万人・女性63万人(季節調整値は166万人) 前年同月差3万人増加
(季節調整値)	%		
完全失業率	2.4	R2/2	前月と同水準 前月は2.4%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.22	R2/2	前月より0.18ポイント上昇 前月は2.04倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.45	R2/2	前月より0.04ポイント低下 前月は1.49倍
月末被保険者数	44,163,468	R2/2	前年同月43,562,080人、前年同月比1.4%増加 前月は44,167,029人
受給資格決定件数	96,307	R2/2	前年同月98,309件、前年同月比2.0%減少 前月は107,140件
受給者実人員	358,131	R2/2	前年同月345,754人、前年同月比3.6%増加 前月は383,602人
受給率	0.80	R2/2	前年同月0.79%、前年同月差0.01ポイント上昇 前月は0.86%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	R1/	前年同期136.6万人、前年同期比0.7%増加
就業者数	137.6	10~12月	前期は136.0万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	R1/	前年同期3.2万人、前年同期比9.4%減少
京都の完全失業者数	2.9	10~12月	前期は3.1万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	R1/	前年同期2.3%、前年同期差0.2ポイント改善
京都の完全失業率	2.1	10~12月	前期は2.2%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.62	R2/2	前月より0.26ポイント上昇 前月は2.36倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.54	R2/2	前月より0.01ポイント低下 前月は1.55倍
(原数値)	倍		
うち中高年齢者	1.02	R2/2	前年同月1.05倍、前年同月差0.03ポイント低下 前月は1.03倍
(原数値)	倍		
うち55歳以上	1.02	R2/2	前年同月1.10倍、前年同月差0.08ポイント低下 前月は1.02倍
月末被保険者数	764,612	R2/2	前年同月755,088人、前年同月比1.3%増加 前月は765,182人
受給資格決定件数	2,005	R2/2	前年同月2,008件、前年同月比0.1%減少 前月は2,237件
受給者実人員	7,194	R2/2	前年同月7,340人、前年同月比2.0%減少 前月は7,765人
受給率	0.93	R2/2	前年同月0.96%、前年同月差0.03ポイント低下 前月は1.00%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和2年2月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 20,739	R2/2	前年同月21,792人、前年同月比4.8%減少 前月は21,806人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 60,991	R2/2	前年同月62,512人、前年同月比2.4%減少 前月は59,790人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,004	R2/2	前年同月8,545件、前年同月比6.3%減少 前月は8,768件	
	うち中高年(一般)	件 2,205	R2/2	前年同月2,144件、前年同月比2.8%増加 前月は2,363件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 36,826	R2/2	前年同月36,602人、前年同月比0.6%増加 前月は35,687人	
	うち中高年(一般)	人 9,849	R2/2	前年同月9,357人、前年同月比5.3%増加 前月は9,417人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 45,089	R2/2	前年同月44,669事業所、前年同月比0.9%増加 前月は44,999事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,233	R2/2	前年同月5,341件、前年同月比2.0%減少 前月は6,608件	
	就 職 件 数	件 2,393	R2/2	前年同月2,783件、前年同月比14.0%減少 前月は1,801件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 29.9	R2/2	前年同月32.6%、前年同月差2.7ポイント低下 前月は20.5%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 23.3	R2/2	前年同月23.8%、前年同月差0.5ポイント低下 前月は15.7%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 11.3	R2/2	前年同月12.4%、前年同月差1.1ポイント低下 前月は8.1%	
	R2年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.30	R2/1	前年同月3.07倍、前年同月差0.23ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 87.5	R2/1	前年同月89.7%、前年同月差2.2ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,577,480	R2/2	令和2年3月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 14,168	R2/2	5か月連続マイナス 前年同月比18.4%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 17	R2/2	前年同月18件、前年同月比5.6%減少 前月は27件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.7	R2/2	前年同月比0.1%の上昇 前月比0.3%の下落		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)